行政視察報告

（原子力発電・エネルギー関係調査特別委員会）

＜視察目的＞

原発再稼働への取り組み、自治体の避難計画・地域防災計画及びエネルギーのベストミックスの取り組みを視察し、安来市の原発対策の一助とするため。

＜視察概要一覧＞

視察月日	視察先・視察施設	視察内容
８月８日	国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 大洗研究所	・原子力発電関連の最新技術及び安全対策等に関する知見を得るため。 新型原子炉の構造について 安全対策について 実用化の目途について　等
	日本原子力発電株式会社 東海第二発電所	・東海第二発電所の再稼働に向けた作業等の状況について ・使用済み燃料の乾式貯蔵施設の運用状況等について
８月９日	・匝瑳市 ・匝瑳おひさま発電所	・脱カーボン政策の推進状況について ・ソーラーシェアリングの推進状況について ・市内の風力発電に関する市議会としての対応等について

【注意】考察は令和６年９月現在のものです。

＜視察概要報告＞

１．国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　大洗研究所

◆対応者

大洗研究所管理部職員、各研究施設担当職員

◆所在地

茨城県東茨城郡大洗町成田町４００２

◆説明概要

大洗研究所の概要、施設の安全対策、新型原子炉の研究状況等、

≪大洗研究所施設見学前の座学≫

◆考　察

○葉田　茂美　委員長

このたびの視察目的は、原子力発電関連の最新技術及び安全対策等に関する知見を得ることとし、高温工学試験研究炉（ＨＴＴＲ　高温ガス炉)、高速実験炉「常陽」、水素製造試験装置（ＩＳプロセス）の研究施設を視察した。

大洗研究所は原子力機構の研究開発拠点組織で全国の９の拠点組織のうちの一つである。全国の拠点の中には人形峠環境技術センターがある事が知られている。

大洗研究所は試験研究用原子炉と関連する研究施設を有し、新しい原子炉技術の開発と応用の研究を中心とした研究開発拠点として、国内外に開かれた研究の場を提供し、主な業務は高速炉サイクル技術に関する研究開発、高温ガス炉とこれによる熱利用技術の研究開発、福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた研究開発、材料試験炉の廃止措置及び技術開発、廃止措置・放射性廃棄物処理処分に係る技術開発であり、研究所内には、高速実験炉「常陽」、ＨＴＴＲ（高温工学試験研究炉）等の試験研究用原子炉がある。

視察調査では、次世代革新炉高速炉としての高速炉及び高温ガス炉の研究内容の説明を受けた。高速実験炉「常陽」の説明では原子炉を利用した医療用のラジオアイソトープの製造が期待されているとのことであった。がん治療に有効なアクチニウムの製造が可能であるという。医療分野絵の貢献も大いに期待されると思う。次世代革新炉の技術開発に一層推進し併せて安全対策にも万全を期してほしいと感じた。

※原子核の陽子数が同じで、中性子数が異なる元素を同位体（アイソトープ）といい、同位体のうち圧力、温度、化学的処理などの外部から加えられる条件に関係なく、ひとりでに放射線を出すものを放射性同位体（ラジオアイソトープ＝RI）といいます。

○内田　卓実　副委員長

大洗研究所は日本原子力研究開発機構の主要施設であり、原子力関連の研究や開発が行われています。この施設では高速炉、新型炉などの研究開発部門や、水素、熱利用研究開発部門が活動を行っています。安全面においては、２０１７年（平成２９年）に汚染、被ばく事故が発生したが、地域住民

に多大な心配と迷惑をかけた経緯があることを教訓として安全対策などに取り組まれている。また福島第一原発発電所事故後には施設管理、安全対策を強化するとともに、廃止措置等に向けた研究として燃料デブリを取り出しサンプルを大洗
研究所に持ち込み燃料デブリの性状を分析するなど、廃止措置に向けた研究もなされている。また、ガン治療への貢献として放射性同位体（ＲＩ）の製造は、エネルギーの高い中性子でしか作れない希少なものであり、エネルギーだけではなく、医療の関係にも貢献している。

大洗研究所での事業がこれからの原子力における安全性はもちろんでありますが、エネルギーだけではなく、私たちの生活の中での必要とされるものにも貢献するものであると思います。

○石倉　刻夷　委員

副所長より資料により大洗研究所の説明を受けた。原子力機構拠点組織は、全国で９箇所あり、その一つが大洗研究所である。主要な業務として高速炉サイクル研究開発センターは、実用化に向けた基盤技術の研究開発、高速実験炉及び照射後試験施設を利用した技術の研究開発をする組織である。また、高温ガス炉の高温熱を利用した水素製造技術の研究開発を行う組織として併設されていた。業務の一つに、福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた研究開発や放射性廃棄物処理処分にかかる技術開発も研究されていた。説明の中で、ドラム缶処理の実態の状況から処理開発が求められているとのことである。

高速実験炉「常陽」は研究所のメーン施設で、２０２６年（令和８年）度に運転再開を目指すとあるが、昼夜研究が進められると思う。「常陽」での医療用の放射性同位体の製造メリットがあり、医学会から国の文科省ほかに要望書が提出されており、国の支援があると感じた。事前に質問がされており、回答があっており、機構の必要性を確認したい。

最大の目標は、万一の事故の時に、止める、冷やす、とじ込めるが三原則と熱く語られた。

○佐々木　厚子　委員

大洗研究所は、原子力に関する国の政策を具体的に実現することを任務とされ、日々、さまざまな分野で研究開発を進められているところだとは伺ってはいましたが、実際説明を受けるなかで、多岐にわたる研究がされていてとても感慨深いものがありました。

特に印象に残った事は、次世代革新炉に求められる要件のなかで、一層の安全性向上を前提に、安全供給、資源循環性、柔軟性の３つの視点で説明がありました。中でも、「医療用ＲＩ（ラジオアイソトープ＝放射性同位元素）製造」による国民福祉向上への貢献についての説明で、原子炉を利用した医療用の放射性同位体の製造が、がん治療へ貢献でき、期待されているとのことで、とても興味深く思いました。

エネルギーの高い中性子でしか作れない希少なＲＩで、がん治療に有効なアクチニウムの製造が可能であること。また、中性子の量が高く、大量のＲＩを安価に製造が可能であることから、医療用ＲＩへの期待が高まっているとのことです。

がん治療は日々進化していますが、この医療用ＲＩが一日でも早く実用化され多くのがん患者の皆さまが救われることを大いに期待しています。

○澤田　秀夫　委員

日本原子力研究開発機構大洗研究所は、原子力機構の研究開発拠点である。現在、「常陽」や照射後試験施設等による高速炉サイクル技術開発、高温ガス炉及びこれによる熱利用技術の研究開発等が実施されている。

原子力における国際動向としては、欧米をはじめとして欧州等では様々なプロジェクトが推進されており、日本としても遅れをとらないように研究開発が加速されている。安全性向上を最優先に安定供給、資源循環性、柔軟性を基本に「革新軽水炉」、「小型軽水炉」、「高温ガス炉」、「高速炉」など次世代新炉の研究開発が進められている。特に高速炉「常陽」では、核燃料サイクルが可能となり、資源の有効活用に期待がされている。また、高温ガス炉（ＨＴＴＲ）では、効率的な発電に加え、水素製造が可能であり、多様な利用が見込まれる。両研究ともに２０４０年代には運転の目標が立てられている。

原子力による発電だけではなく、ガン治療で使用する医療用放射線同位体の製造やカーボンフリー水素製造法を利用し、大量かつ安価な水素を製造す

ることもできる。また、事故が起きても「自然に止まる」「自然に冷える」「自然に終息する」などの機能が設けられており、安全確保を堅牢とするシステム設計が取り入られている。原子力発電が全国で再稼働する現在、大洗研究所の今後の役割は大きいと考える。今後の研究成果に期待する。

○三島　静夫　委員

国立研究開発法人日本原子力研究機構では全国１０か所の地区で原子力関連の事業をおこなっておられる。その内の大洗地区にある大洗研究所に視察を行った。ここでは、高速炉、高温ガス炉をはじめ５つの主要業務を行っているが中でも高温ガス炉の有用性の高さに感動すら覚えた。

この炉は当然核燃料を使用するが、核燃料をセラミックで覆うことで燃料溶解しないこと、冷却に水を使わず自然冷却できること、併せて事故が発生しても短時間で対応する必要が無く、また、副産物として水素を生成することができ、発電に使う熱（蒸気によるプロセス熱）を化学プラントや石油精製プラント等に利用できるなど多岐にわたる効果のある原子炉であった。

ただし、高温ガス炉は小型炉のため現在ある原子炉に置き換えることはできないが、冷却水を必要としない事から工業施設に隣接して建設でき活用することが可能となる。しかしながら、施設稼働は専門の職員が必要となるため、どこかの企業が運用することは難しいと考えられ、国などによる調整が必要であると考えられる。

○永田　巳好　議長

高速実験炉「常陽」－高温工学試験研究炉（ＨＴＴＲ）　水素製造試験装置（ＩＳプロセス）など最新の安全・経済性を向上するための研究開発を進めている取り組みを見せていただきました。

原子力発電は日本電源構成現行計画では２０３０年で２０～２２パーセントとしています。一方で２０５０年度の脱炭素化実現に向けて、再生可能エネルギーをさらに上澄みする問題がある。現在総発電量の７割を火力が占める電源構成に対し発電時に二酸化炭素（ＣＯ２）を排出しない原発の位置づけはどうなるのか。電力の安定供給に向けて早く実現可能な計画をだしていただきたい。

２．日本原子力発電株式会社　東海第二発電所

◆対応者

日本原子力発電株式会社東海事業本部地域共生部職員

◆東海第二発電所の概要

位　　置	茨城県那珂郡東海村大字白方１－１
原子炉形式	沸騰水型軽水炉（ＢＷＲ）
定格電気出力	１１０．０万ｋＷ
営業運転開始年月日	１９７８年(昭和５３年）１１月２８日
備　　考	現在定期点検中

（参考）東海発電所が発電所敷地内に位置しており、当該発電所は現在廃炉措置中である。

◆所在地

茨城県那珂郡東海村大字白方１－１

◆発電事業会社

日本原子力発電株式会社　東京都千代田区神田美土代町１番地１

◆東海発電所概要

敷地面積 約８６万平方メートル（約２６万坪）。
設置申請の関係で別の発電所となっているが、実質的には廃炉作業中の東海発電所と一体化しており、正門の看板には発電所名が併記されている。

◆説明概要

・東海第二発電所の再稼働に向けた作業等の状況について
・使用済み燃料の乾式貯蔵施設の運用状況等について

≪施設見学前の座学（写真左）と、防波堤の様子（写真右）≫

◆考　察

○葉田　茂美　委員長

東海第二発電所は１９７８年（昭和５３年）１１月に営業運転を開始している電気出力は１１０万キロワット。島根原子力発電所と同じ沸騰水型軽水炉の原子炉である。２０１８年（平成２８年）１１月で運転開始４０年が経過し、追加で２０年間の運転期間の延長が認められている。現在、福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえた様々な安全性向上対策で緊急時の電源確保のための電源装置の置き場、事故再原子炉を冷やす設備、水源、津波から発電所を守るための防潮堤の建設現場の状況を視察した。

東海第二発電所にはドライキャスクと呼ばれる使用済燃料乾式貯蔵施設が設置されている。これは使用済燃料を貯蔵するキャスクを保管するための施設があり、現在１５基の容器９１５体の使用済燃料が貯蔵されていた。今回の視察目的である安来市の原子力発電のあり方などについて参考となった。

○内田　卓実　副委員長

２０１１年（平成２３年）の東日本大震災での福島第一原子力発電所事故を踏まえ、国の厳しい原子力規制に見直された。この規制に基づき、東海第二発電所の安全性、安全対策について審査が行われ、２０１８年（平成３０年）までに主な審査項目について許可を得ている。現在はその内容に沿う形で安全向上対策工事を実施しておられ、新たに特定重大事故対処施設（テロ対策施設）は詳細な設計の審査が進んでいる。

使用済燃料乾式貯蔵設備、東海第二発電所の使用済み燃料を徐熱機能、閉じ込め機能，遮へい機能、臨界防止機能を備えたドライキャスクに閉じ込めて、耐震機能の優れた使用済燃料乾燥貯蔵施設に貯蔵し、発電所としての使用済燃料貯蔵能力を拡大しておられる。建屋は排気口，給気口を備え自然循環で保管されている。室内の温度、放射線モニタ、キャスクの圧力、温度など中央制御室で監視されている。ドライキャスクは使用済燃料の貯蔵、輸送するための専用容器であり使用済燃料を貯蔵するうえで優れたものであります。

○石倉　刻夷　委員

東海事業本部地域共生部長代理よる第二発電所概要説明からはじまり、原子力館の屋上より発電所の全体、全景を観て、配置や作業状況が良くわかった。

現場は、原子力発電災害防止担当、副所長と他職員で案内を受けたが、数箇所で本人確認作業（免許証提示）があり、セキュリティが厳しいと実感した。

海岸沿いの施設であり、防潮堤の工事が進められていたが令和６年８月現在未完成であり、全体的な動きの中で再稼働は未だ先のように思えた。

使用済燃料貯蔵設備も詳細に説明を受けたが、タンク（ドライキャスク）には熱があり、最終処分までの課題を感じました。事前の質問もしてあり、回答を確認し安全対策への取り組み等を勉強したい。

○佐々木　厚子　委員

東海第二発電所は、東日本大震災による福島第一原子力発電所の事故等を踏まえ、国の原子力規制が厳しい内容に見直されるなか、島根原子力発電所同様この規制に基づき安全性や安全対策について審査を受けながら対策工事を実施中とのこと。

今は、新たに設置を行う特定重大事故対処施設（テロ対策施設）の詳細な設計の審査が進んでいるとの事ですが、さまざまな進捗状況が島根原発より遅れていると感じました。令和６年８月時点で、島根原発は周辺自治体、また、県知事が島根原発２号機の再稼働を承認しているので、最終的な許可が下りることを待っている状況ですが、この東海第二発電所のある茨城県は、県知事が再稼働反対の立場を貫いておられる関係で、さまざまな許可が下りにくい状況であることがうかがえました。

現在、燃料費の高騰、物価の上昇など、電力に関することが日々の生活の中に大きな影響を与えています。安心で安全で安定供給できる原子力発電の再稼働が今大きく求められていると思います。今まで、数年かけてさまざまな厳しい基準をクリアしてきています。

島根原発が一日も早く無事に再稼働できる事を心より望むものです。

○澤田　秀夫　委員

東海第二発電所は、国の原子力規制による安全審査が行われており、現在はその内容に沿う形で発電所の安全性向上対策工事等が実施されている。原子力規制庁による審査内容については、島根原発二号機と同様に厳格に行われており、再稼働に向けて着々と準備が進められている。

東海第二発電所には、使用済み燃料を貯蔵するキャスク建屋を設置して、発電所としての使用済燃料貯蔵能力を拡大していることが知られている。キャスク建屋は、全体で２４基が収納可能で現在は１５基が収納されている。再稼働に向けて、他地区にキャスク建屋を建設中で収納能力は現建屋の４倍の能力を備えていると聞く。

いずれにしても青森県の再処理工場が早期に稼働し処理をしなければ、使用済み核燃料は増加する一方である。早期に核燃料サイクルが進むことに期待をしたい。

また、原発から５キロメートル以内にある３万世帯の住民に対して２０００年（平成１２年）年から個別訪問が実施されており、原子力発電の安全性の理解を求められている。安全工事が完了しても再稼働に向けた住民理解が一番の課題あり、周辺自治体と県の承認が早期にもらえるように職員の努力に期待をする。

○三島　静夫　委員

東海第二発電所は島根原子力発電所と同じ沸騰水型軽水炉であり、日本で初めての原子力発電をおこなった東海発電所の２号機にあたる。ここで特筆すべきことは、他の原子力発電所のほとんどが、使用済み核燃料をプールにいれて保存するのに対し、海外ではよく使われる保存方法であるが、ドライ（乾式）キャスク（使用済み核燃料を輸送、保管するための金属製の円柱の容器）により保管しているところである。

ドライキャスクに直接触れることができ、使用済み核燃料が高温を発していること、時間の経過とともに温度が下がっていくことを、身をもって知ることができた。

また現在、再稼働に向けて新基準規制の認可を受けるための工事が進んでいた。ここでの工事は島根原発と大きく変わりはなかったが、島根原発と異なる点としては火山灰による冷却水への影響を防ぐ工事はないとのことであった。

島根原発と比べまだまだ取り組まなければならないのか、それとも、島根原発が過剰な安全対策工事をおこなわれたのか分からないが、これまで様々な原子力発電所に伺わせていただいた私の印象として、これから再稼働に向けまだまだ取り組まれるのであろうと思った。

○永田　巳好　議長

島根原発２号機と同じ加圧水型原発であり、特に使用済燃料乾式貯蔵建屋のドライキャスク１５基に計９１５体の使用済み燃料を貯蔵しているのを、実際に見ることが出来たのがよかった。

現在、島根原発１号機は２０１７年（平成２９年）７月に廃炉措置作業に着手、日本原電が青森県六ケ所村で建設中の再処理工場の完成時期の遅れにより２０４５年度としていた廃炉完了時期２０４９年に変更し、原子力規制委員会が許可しているが、２０３５年度までに使用済み核燃料７２２体が搬出できるのかが問題な状況である中での視察であった。

《用語説明》

ドライキャスク：原子力発電所で発電に使われた燃料は「使用済燃料」になると、再処理されるまでの間原子力発電所の敷地内や中間貯蔵施設で一時的に貯蔵されます。この使用済燃料を再処理施設に搬出するまでの間、プールで一定期間冷却し、その後に一時的に発電所構内で保管する方法の一つとして、鋼鉄の円柱に使用済燃料を保管し、内部に不活性気体等を注入たうえで容器を密閉することにより、放射性物質が漏れ出さないように封じ込めた状態にして保管する「乾式貯蔵」が行われています。この保管方法に用いる容器を、ドライキャスク(dry cask、乾式キャスク、乾式容器、乾式貯蔵キャスク)といい、貯蔵のみでなく容器ごと輸送が可能であることから、高い頑健性・汎用性を有しているとされています。

参考　資源エネルギー庁のホームページ「使用済の核燃料を陸上で安全に保管する「乾式貯蔵」とは？」

https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/kanshiki_tyozou.html

３．匝瑳市・匝瑳おひさま発電所

◆対応者

匝瑳市議会議員、事務局員
匝瑳市ゼロカーボン推進課職員
匝瑳みらい株式会社役員

◆匝瑳おひさま発電所の概要

位　置	千葉県匝瑳市飯塚
出　力 面　積	ＡＣ１，９２０ｋＷ（ＤＣ２，７０２ｋＷ） 敷地面積６４，５００平方メートル

◆匝瑳市役所の位置

千葉県匝瑳市八日市場ハ７９３－２

◆匝瑳市の概要

面　積　１０１．４８平方キロメートル
総人口　３３，３８９人　２０２４年８月現在
世帯数　１４，９２７世帯　２０２４年８月現在
２００６年（平成１８年）１月２３日に八日市場市と匝瑳郡野栄町が合併して誕生。

≪匝瑳市役所での座学の様子（写真左）と、発電所見学の様子（写真右）≫

◆考　察

○葉田　茂美　委員長

「ソーラーシェアリング発電設備で農業と地域を支える」をキャッチフレーズに、畑の上で発電、下で農業（耕作）する太陽光発電設備。設置されている匝瑳市開畑地区は、山を開削し約８０ヘクタールを畑に造成したところで痩せていて水はけが悪いので野菜などの栽培は難しく、煙草が栽培されていた時期もあったが、その後は相続等により市街や県外の地権者が増加し、未管理地が増加し、畜産農家の牛や豚の糞の捨て場や、耕作放棄や産廃の捨て場になっていた。

設備の数は高圧設備が発電出力ごとにそれぞれ３設備、発電出力５０キロワット未満の設備が３６設備で、約１５ヘクタールの畑に設置されている。発電能力は6，０００キロワット（ＤＣ）、年間総発電量8，３００メガワットアワー（平均世帯1，９００世帯分の年間使用料）と言う。太陽光発電は屋根の上のパネルを想像するが、この設備のパネルは巾３６㎝、長さ１．９ｍの細型パネルで風と雨だれの影響を最小限にし、パネルまでの支柱の高さは、３メートルから３．５メートルで支柱間隔は４メートルから５メートルで、大型機械も使えるようにしてある。現在大豆が栽培されており、営農者の耕作を考え、発電よりも農業重視の設計を一緒に進め、何を耕作をするのかで施設を設計を変えていくようにしている。

発電で得た売電収入の中から農業支援として設備下の営農者に１０アールあたり年間８万円の支援を行い、毎年４百万円を地域の土地改良区、農業委員会等、小学校・保育所やＰＴＡなど地域の団体で組織する村づくり協議会へ基金として積立し、基金を活用し、魅力ある農業と安定した農業経営の実現を目指し、魅力的で活力ある地域の存続させる取り組みをされていた。

※１メガワットは１０００キロワット

○内田　卓実　副委員長

千葉県匝瑳市は稲作を中心とする山から海までの広大な田畑を有し、米の生産量は県内３位だそうです。匝瑳市脱炭素先行地域計画の元、自治体や地元企業が中心となり、少なくとも１００か所の脱炭素先行地域を選定し、地域の特性に応じた取り組み、地域課題を同時に解決し、住民の暮らしの質の向上を実現しながら脱炭素に向かう取り組みの方向性を示されていました。

後継者不足などの農業が抱える問題を民間の市民エネルギーちば株式会社さんが主体となって、幅の細いパネルの技術や設置、運営ノウハウを活用し、畑の上で発電、下で農業、また、営農型ソーラーシェアリングで培った、収益性の低い水稲に売電収入を耕作委託金として付与されることにより稲作農業の持続可能性を高めていくモデル，匝瑳モデルを構築しておられます。視察させて頂いたところは大豆が植えてあり、大型の農業機械などが入れるほどの高さ幅は十分にありました。安定した農業経営の実現、新規就農の拡大また、遊休農地、荒廃農地の解消と魅力的で活力ある地域の存続に貢献し、持続可能な社会の構築につながるものと考えます。

○石倉　刻夷　委員

匝瑳市議会副議長から歓迎の挨拶を受け、担当の今年４月から設置された、ゼロカーボン推進課の職員の方から、脱炭素先行地域計画を基本にし、ソーラーシェアリングを中心とした資料で説明を受けた。脱炭素先行地域は、全国１００か所の選定目標で、匝瑳市は千葉県で２例目として共同提案者の民間会社１８社が協働されている。

取り組みのスケジュールが示されていたが、太陽光発電等これからの感じがしますが、説明に同席された「匝瑳みらい㈱」の代表取締役より、田圃や畑でのソーラー設置状況、作物の選定等説明を受けたが、収支状況と参加農家の動きがどうかなと思う面もあった。また２年から３年後に状況を知りたいと思う。

○佐々木　厚子　委員

匝瑳市は脱炭素先行地域計画としてソーラーシェアリングを中心とした脱炭素化推進プロジェクトの推進に力を入れておられます。特に、畑作営農型ソーラーシェアリングの先進地として、収益向上に努めておられます。国内最大規模のメガソーラーシェアリング施設を見学をさせていただきましたが、ソーラーパネルの形、設置の仕方、活用方法が今まで見てきたソーラーパネルと大きく違っていて少し驚きました。

この発電施設は、山を削ってできた畑で、牛や豚の糞の捨て場になっていたり、不法投棄されたごみも多く、なかにはトラックやバスまで捨てられて

いたようなところだったそうです。そこを、農業と地域を支えるソーラーシェアリング場所に開拓されました。今の状態になるまでは、相当なご苦労があったと思います。

畑の上で発電し、その売電収入を農業支援と村づくり基金にし、魅力的で活力ある地域の存続を行う。そして、基金を活用して子どもたちの育成・支援に活用することで持続可能な社会をめざすという熱い思いを種々うかがいました。そして、この営農型ソーラーシェアリングを全国的に普及していくというスケールの大きな思いもうかがい、今後もさまざまな創意工夫をしながら活力ある地域の存続に貢献されることを願っています。

○澤田　秀夫　委員

匝瑳市は、面積１０１平方キロメートル、人口約３４,０００人、世帯数約１４，８００世帯、高齢化率約３６パーセントで、２０２２年（令和４年）４月に過疎地域に指定されている。市面積は違うが他は本市とよく似ている自治体である。

国の脱炭素先行地域に指定され、これは千葉県内では千葉市に次いで２番目である。環境省の交付金を利用し、民間と事業委託契約をして事業を実施されている。主要な事業としては、農業の活性化として、稲作事業の後継者不足や植木産業における剪定枝の処理コスト負担低減等に取り組まれている。

特に農業問題では、農業と地域を支えるソーラーシェアリイグを実施されている。畑の上段にソーラーシステムを配置し、その下で農業をする方法であるが、売電収入により農業支援として８万円/１０アールを支給し、安定した農業経営の実現に寄与している。また、「村つくり基金」を創設され、基金を活用した地域課題の解消に向けた取り組みも実施されており、持続可能な社会の実現に向けて地域住民を交えた取り組みが印象的であった。自営農業の後継者不足の課題に対して有効な手段であると感じた。今後このような取り組みが全国的に増加する傾向がある中で売電収入がどこまで確保できるのかが今後の課題になると感じた。

○三島　静夫　委員

２０２２年（令和４年）９月会議の向田議員の一般質問で初めて登場した「ソーラーシェアリング」についての質問に対し、執行部からの答弁は、日照問題を取り上げられ、あまり関心を示されず、私としては以前から「農村漁村再生可能エネルギー法」などに関連して興味があったことから、この視察への関心はとても大きなものであった。

匝瑳市におけるソーラーシェアリング事業は脱炭素先行地域計画の一角として行われていた。現地を視察しながら、太陽光パネルの選定、使い方施設の整備方法など伺うにソーラーシェアリングによる日照問題は皆無であった。また、新たな知見からより、硬化のある発電方法の取り組みも行っており、来年度からはソーラーシェアリング・アカデミー事業も立ち上げソーラーシェアリングの普及に携われることであった。

米価の下落や物価高騰、後継者不足という問題を抱える農業においてソーラーシェアリングによる売電は収入の面で大きな補助となっていると担当の方より伺った。

このソーラーシェアリングは農業に付加価値を付け、農業振興の一役を担う可能性があると強く感じることができた。

○永田　巳好　議長

匝瑳市の脱炭素先行地域計画により、主に稲作、植木産業の活性化による営農型ソーラーシェアリングにより、収益（利益）向上として売電収入（耕作委託金）が付与される、又は植木剪定枝を燃料としてバイオマスボイラーで熱利用がなされていた。

事業を行うにあたり、主となる会社、やる気がある会社があるからだと思いました。

《用語説明》

ソーラーシェアリング：営農型太陽光発電ともいい、農地に支柱等を立てて、その上部に設置した太陽光パネルを使って日射量を調節し、太陽光を農業生産と発電とで共有する取り組みをいいます。